

一般住民からの情報は、他の情報源からの健康影響に関する数量的、質的エビデンスと結合する必要が有る。こうした情報源には、文献のレビュー、健康、環境、地方に関する定例データ、地域社会の健康プロフィール、地方地域社会の世論調査が含まれる。こうしたエビデンスは、提案におけるプラス、マイナスの健康影響に優先順位を付けるのに用いられる。多くの終了したアセスメントでは、多くの影響における数量的データの欠如がこのステージを一番困難にする。健康影響のそれぞれの重要性決定は、客観的エビデンスと主観的意見の均衡であり、異なるステークホルダーの見解では利益の衝突が明らかに起こる。しかし、こうした困難は一般の参加と意思決定における全ての方法に共通である。健康影響アセスメントの目標は、こうした違いを報告ステージで明らかにすることで、はっきりさせることである。

(P18)

4. 環境影響と健康影響

自然環境に影響する多くの要因は、人体の健康においても決定因子である。健康影響の軽減措置は、環境影響を軽減することにもなる。同様に、環境影響の軽減は、健康に恩恵を持つ可能性があり、そうした機会は、健康影響アセスメントの助けにより、より十分に活用出来る。

健康は、世界的に多くの国々における環境影響アセスメントで強調されている(18)。欧州共同体条約第 174 条には、健康保護がその目的の一つとされている(19)。このことは、欧州共同体アムステルダム条約第 152 条で更に取り上げられ(20)、公衆衛生が非保健セクターにおける政策にも考慮されるべきであると述べている。WHO 全ての健康政策では、加盟国により達成されるべき特定ターゲットとして、健康に対する多セクターでの責任を設定し、全セクターにおける健康保護において、健康と相互目標の認識に対するより広範な行動と説明責任を発する必要について強調している(15)。健康影響アセスメントはこれを行なう上で有用なツールである。移行中の国においては、健康影響アセスメントは開発政策の持続可能性

に貢献可能であり、コストが医療セクターに移転されたり、人的資本が損なわれることはない。

健康影響と環境アセスメント

健康影響アセスメント、環境影響アセスメント(EIA)、戦略環境アセスメント(SEA)は多くの共通点がある。EIA 特定のプロジェクト、開発に焦点を当て、SEA が計画、政策、プログラムに焦点を置くのに対し、健康影響アセスメントは双方を網羅している。健康影響アセスメントは、住民の健康と健全性及び、それに影響する要因が全てのレベルで確実に検討されるようにする体系的な手段として開発された。

環境影響アセスメントは、明確に定義されたコンテキストにおいて、住民の健康を保護し、改善し、その中に統合された一部として、健康影響アセスメントの原理において構築する重要な機会を提供する。健康は持続可能な開発において主要な部分を成す。1992年のリオ地球サミット以来、国際、国家、地方レベルで討議され、健康に対する環境影響の一般の認識が増加している。自然環境に影響する多くの要因は、人体の健康における決定因子でもある。例えば、大気汚染、森林破壊などの気候変動の一因となる多くの要因は、直接、間接に健康に影響する。科学的なコンセンサスによると、気候変動自体が、人体の健康を害すると示唆されている。同様に、環境上の理由で、気候変動を軽減する措置は、健康を改善する場合が多い。セクション3では、環境と健康における影響のリンクを探る。

今日まで、大半の EIA、SEA において、健康は必ずしも明示されてこなかった。健康保護がどんな EIA においても主要な懸念であると必ず強調されるが、実際には、EIA の実践において、健康基準及び関連する健康専門知識の統合はほとんど達成されていない。健康セクターに関係していない諸庁による EIA プロセスの所有者が、健康懸念の効果的な統合に対する障害であると示されている(21)。一部の保健専門家による計画プロセスにおける知識増加も必要であると言うのが公正であろう。EIA 実践の範囲は拡大を続けており、大半の環境アセスメントが未だ

に人体の健康に対する広範な影響の可能性を見逃したり無視しているが、多セクター的アプローチの一貫として住民の健康や健全性を改善する行動を補強する新たな機会でもある。国によっては、提案に人体の健康に対する影響を強調することが、環境影響よりも一般及び意思決定に影響を与え得ることがあるが、双方共に持続可能性にとって重要である。

(P19)

従来、環境影響は、人体の健康にほとんど触れてこなかったのは、恐らく、健康懸念の範囲が不明確であった或いは、政策分野と健康の関係認識が比較的低かった為である。環境アセスメントにおける健康は、生物物理学的環境と含むがこれに限るべきでない。例えば、EIAにおける「健康」側面は、多くの場合、特定の空気や水質汚染物質の毒物レベルにのみ焦点を当てる。これと対照的に、健康影響アセスメントでは住民の健康に影響する広範囲な要因に影響を受ける地域社会の接触度に焦点を当てる。このアセスメントには、比較プロセスが含まれ、全住民への開発におけるプラス、マイナスの健康影響及び/或いは住民のうち、特定の住民グループにおける差異の有る影響を比較する。グループは、地理的要因：例：居住地域、或いは或る特徴の共有：例：言語、環境或いは失業、などに基づく。このことは重要である。理由は、貧困、教育、職業などの要因が政策、計画、プログラムによる影響の可能性の受け易さを決定し、欧州中に存在する健康における不平等の根源であるからだ。

事例研究：

1. 国際空港開発(イングランド) (22)

欧州で最初に公表された健康影響アセスメントの一つが、英国のマンチェスター空港における第二滑走路の開発提案に関する一般からの問い合わせに提出物とし

て取り組まれた。これには、地方の公衆衛生担当ドクターが実行し、広範囲な専門家が関わった。これは環境影響アセスメント及び迅速評価技術をベースにする、見込み的方法を用いた。この研究は数量データの欠如により制限されたが、それでも強力なロビーイングツールであると判明した。結果的に、計画提案に対する健康実施が行われ、これには公共交通の提供増加や騒音減少スキームが含まれた。

2. 交通戦略アセスメント(スコットランド) (25)

健康影響アセスメントは、環境政策が健康改善の出来る例を強調したり、健康の恩恵に関し最大化を容易にする環境政策の選択肢に焦点を当てる助けとなることも可能である。エディンバラ市の交通戦略提案は、地方公衆衛生機関及市議会により健康影響アセスメントを行った。このアセスメントによると、検討中の一つの選択肢が、路上の交通事故を減らし、身体活動を増やし（その為、冠血管心臓疾患や卒中などの病気を減らし）、健康におおける社会的不平等を減らし、地域社会ネットワークを促進し、大気汚染が減らせることで健康への恩恵が生じると提案した。この選択肢は、徒歩と自転車走行を容易にし、公共交通を開発し、交通政策と土地利用を統合する目的が有った。このアセスメントは、市の交通戦略に関する意思決定に影響を与えた。結果として、環境と住民の健康にプラス影響が有る戦略となった。

(P20)

EIA 或いは SEA に関する健康の構成要素表には、一般からの健康懸念や、保健、公衆衛生専門家を含むステークホルダーにより最適な情報が聞ける。

HIA 及び戦略環境アセスメントにおける類似点

先に強調した通り、健康影響アセスメントと環境影響アセスメントのアプローチには多くの類似点がある。この事は、良き SEA の実践における基本的要素の一貫として、SEA に統合される健康影響アセスメントの原理の範囲は充分であること

を意味する。例えば、次による：

- ・ SEA を引き起こす審査へ情報提供する。
- ・ 主要な問題や代替策の確認、目標の明確化、SEA の参照用語を開発する為の範囲決定をサポートする。
- ・ 結果や交換を明確にするため、行動を起さない選択肢を含め、代替策を詳しく説明し、比較する為の情報を提供する。
- ・ 早期に一般による参加の必要性を補強する一例えば、範囲決定ステージにおいて一般が建設的な貢献が可能な様に、情報への十分なアクセスを提供する。
- ・ 影響或いは問題の調査、代替策の評価、軽減やフォローアップ措置を確認する為、影響分析、政策評価に関する健康の範囲を網羅する。
- ・ SEA における判明事項の文書化に貢献。必要であれば、実施において諸条件に関し、意思決定者に対する助言や勧告を提供する。
- ・ SEA 報告書が明快、簡潔で、情報が充分であり、取られた決定が適切であることを確実にする為、報告書の質の確認手段となる。
- ・ 必要なフォローアップ措置の確立をサポートする。例：影響監視、実施確認、関連プロジェクトのレベルアセスメントなど、二次的レベルのアセスメントに対する取り決めのトラッキング。

上記は、健康影響アセスメントプロセス概要（9 ページの図 1）に加え、プロセスにおける類似点を明らかに示しており、結果として、健康、健全性における影響考慮の際の行動における容易性は SEA の統合部分となり得る。

戦略的環境アセスメントに関するディレクティブ草案は、欧州議会の調停委員会及び会議により最近承認されたが、そこではこのディレクティブの範囲のもとで、環境報告書の作成を要件とすると明示している。そうした報告書には、評価される計画、プログラムの特徴と影響、又影響を受ける可能性の有る分野に関する記述の一部として、「人体の健康へのリスク」を含む必要が有るとした(23)。

(P21)

5. 健康影響アセスメントを SEA に統合する上での主要問題

前章では、健康影響アセスメントの概要及び環境影響アセスメント(EIA)、戦略的環境影響アセスメント(SEA)とのリンクについて述べた。このセクションでは、健康影響アセスメントが如何に SEA 内で健康への考慮を統合する為に用いられ得るかについて更に議論する為のベースを提供する。そうした行動により、政策開発と実施プロセス及び、政策分野にまたがる広義の目標、例：持続可能な開発、に対する統合的アプローチにより生じる利点の認識に役立つ。

以下は、SEA プロトコール交渉中、及び続く SEA 手続き実施中に遭遇するかもしれない、及び/或いは扱う必要の有る問題として確認されている。

共通理解を生む

多くの理由で、異なるセクターにいる個人や組織は共通に使われる言葉：例：「健康」の理解や解釈が様々であることが多い。共通理解を図ることが SEA における健康影響コンセプトを統合する必須条件である。これには、「気持ちの出会い」が必要となるが、これは達成可能である。異なるセクターはゴールに向けて働く為に異なる政策手段を使っているが、同じ或いは同様のゴールを共有することが多い：例：持続可能な開発。場合によっては、政策の方向やゴールは一緒であるが、使われる言葉及び/或いは用語だけが異なる。

政策とプログラムがお互いに価値を負荷するより統合的アプローチに向けた更なる開発の範囲が存在する場合も有る。持続可能な環境における健康の持つ次元は、恐らく有り得るほど明示されておらず、認識されている場合でも、健康に影響するより広義の社会的経済的要因と反し、健康の生物学的環境決定因子に焦点を当てる傾向が有る。

担当以外の政策分野における政策及び意思決定者の知識の広さは、多セクターアプローチの不可欠な部分である。異なる政策分野における相互関係に監視、意思決定者の認識と理解を高める行動が必要である。これは国家、国際レベルで行わ

れる必要が有る。環境と健康セクターにおける更なる理解を生む行動はとりわけ重要であるが、原理は全セクターに適用される。これにより、統合された政策、プログラムへのコミットメント増加に対する確固としたベースが提供され、健康影響アセスメントの審査ステージが速やかに充分におこなわれる。

健康影響アセスメント及びそれが実行可能なことに対する認識を高める

同様に、「健康」という単語に置かれる解釈も異なるように、「健康影響アセスメント」という用語にも同様の状況が存在する。健康影響アセスメントにおける鍵はその題名でなく、それで何が可能かである。例えば、「健康」は様々に解釈されることが多く、病気や医療に限って、かなり狭く解釈される場合も有る。「アセスメント」という用語も異なる人には異なる意味となり得る。

(P22)

健康影響アセスメントアプローチにおける最重要の側面は、情報をより良く得た、透明な意思決定、全セクターにまたがる政策と行動の統合増加による政策、計画改善に貢献出来ることである。健康影響アセスメントとそれが効果的な政策ツールとして活用可能な方法の認識を高める行動は重要であり、国内、国同士の双方で前向きになされる必要が有る。

期待をコントロールする

健康影響アセスメントアプローチは未だに進化している。健康影響アセスメントへの期待は、その用語に置かれた、異なる解釈により、実行可能なものを越えることが有る。健康影響アセスメントは、住民の健康に対する政策、開発による影響の高度に数量化され、高度に正確な予測を必ずしも生まない。影響の一部、とりわけ交通や環境分野において数量化は可能であるが、健康影響アセスメントは

既存のエビデンスベースと現在の知識の応用をベースにしている。健康影響アセスメントの限界と可能性に関する認識を高めることは、確実に期待がコントロールされ、現実的となるのに役立つ。このことは、欧州各国で生じている健康影響アセスメント利用による利点から何も奪うものではない。

経験から学ぶ

健康影響アセスメントは更に開発される必要が有る。これは、政策、プログラム開発プロセスの一貫として、適用を通じて行われるのが最善である。各国は健康影響アセスメント利用に監視、様々な開発ステージに有る。健康影響アセスメントへの取り組みに関する報告書数が増加しており、こうした報告書は異なる状況でもこのコンセプトが如何に運用出来るか示す。一部の報告書はプロセス中で学んだことに関する反省も含んでおり、こうした実践は、国家、国際レベルで経験から学んだことの共有のベースとして、促進されるべきである(24,25,26)。

国家、地方政府、保健機関、研究所は、地方レベルでの利用サポートを含め、コンセプトと利用の更なる開発において重要な役割を持つ。健康影響アセスメントは保健省の担当である場合が多いが、住民の健康に影響する社会、経済、環境要因の範囲は、健康影響アセスメントが政策分野にまたがり、地方、地域、国家レベルにおける政府の他省にも関連することを意味する。

能力構築と関与

健康影響アセスメントに必要なスキルを持つ保健専門家は、欧州中の多くの組織で現在存在するが、多くが健康影響アセスメントの目的でそのスキルをまだ使ったことはないだろう。それにも関わらず、或る組織、研究所、スタッフ、健康影響アセスメントの方法が開発における特定の焦点となっている、アカデミック部門では特に、経験豊富である。こうした助言や指針の情報源は、国内における地

方、国家の能力開発において重要な土台を提供する。

(P23)

健康影響アセスメントにおける地方、国家の能力を更に開発する必要が有る。それにより、SEA プロトコールの効率的な実施が容易に出来る。行動においては既存スキルの利用が必要であるが、学際的、多セクターの協働ベースとして、トレーニング機会、容易化、経験の共有が必要である。国内に有る専門知識とネットワークにおける既存のセンターがこうしたプロセスのサポートが可能だが、政府も保健専門家その他が確実に健康影響アセスメントを政策ツールとして更に開発する際の貢献出来るように最善の方法を検討する必要が有る。方法とコンセプトは開発を続ける為、こうしたプロセスは現在進行形で行なう必要が有る。地方、国家、国際レベルにおける能力構築は、異なるセクターにおける実行担当者及び組織の間に健康に関する同盟と提携関係の構築にも役立つ。健康影響アセスメントと SEA の統合が上手く行くには、学際的作業と通じた公衆衛生専門家との関係構築及び関与の努力と共に、能力増強が不可欠である。

エビデンスベースを増加する

健康影響アセスメント及び住民の健康における開発による実影響の監視の結果、そしてこうした結果の共有は、2つの理由で重要である。まず、健康決定因子及び、異なる政策分野における健康への実影響との相互関係に関する我々の理解を拡大することである。第二に、迅速評価或いは詳細評価に取り組む必要のある者にたどり、入手出来るエビデンスベースの拡大により、健康影響アセスメントを進歩的に容易にすることである。

SEA の一貫としての健康影響アセスメントの原理

本報告は、健康影響アセスメントに関するポジションペーパー作成の為、召集された WHO 会議(2000年11月ハンガリー、ブダペスト)の後に作成された。この

結論セクションで述べた主要問題に加えて、健康影響アセスメントの SEA 内への統合に関し、幾つかの原理を考慮すべきである。以下が提案として提供される：

戦略的環境評価(SEA)がすべきこと：

- ・検討中の政策、計画、プログラムについて住民の健康に対する広義の関連性を決定する為の最初の審査を定常的に含む。
- ・関連する保健当局及び一般により表明されたいかなる健康懸念も考慮に入れる。
- ・健康決定因子の範囲と、SEA を受ける政策、計画、プログラムの結果として、如何にそうした因子がプラス及び/或いはマイナスとして修正される可能性が有るかを検討する。
- ・提案された政策、プログラムのマイナスだけでなくプラスの影響も考慮する。
- ・予測される健康影響が、影響を受ける住民の中の異なるグループにおいて、如何に配分される可能性があるか検討する。
- ・確認されたプラスの健康影響の可能性を高め、マイナス影響を軽減或いは除去するか取り組める行動に関して、勧告を含める。
- ・コンサルテーションや参加を通じて、一般の関与を求める。
- ・一般及び/或いは影響を受ける可能性の有る一般のメンバーを代表する組織により提起された問題に対し、然るべき説明を行なう。
- ・住民の健康に対する予期される影響について、費用対効果の有る監視の必要性を検討する。

(P24)

SEA の原理と一致し、健康影響アセスメントの結果は、一般に広め、アクセス可能にすべきである。

SEA の開始担当当局は、SEA における健康影響アセスメントの構成要素の質を保証し、関係する保健当局と専門知識が、必要と見なされたいかなる健康影響アセスメントの取り組みに対する積極的な関与を図るよう、有効に求めるべきである。

健康影響アセスメントの開発、活用を強化する為に、以下に対し特別な配慮がされるべきである：

- ・健康における WHO の定義、健康における広義の社会的、経済的、環境的な決定因子、及びそれらの相互関係に対する認識と受容の増大を図ること。
- ・トレーニングにより、情報と専門知識の普及、交換により、SEA の一貫として健康影響アセスメントを実行する際の能力を高めること。
- ・政府の政策作成において、健康影響アセスメントの開発上、障害及び機会という問題に遭遇すること。
- ・エスポコンベンションの第 9 条の通り、研究ニーズを扱うこと。

2) Health Impact Assessmentの企業活動への応用

厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))

分担研究報告書

「Health Impact Assessmentの企業活動への応用」

分担研究者 森 晃爾 産業医科大学副学長・産業医実務研修センター 所長
梶木繁之 産業医科大学産業医実務研修センター 助教

研究要旨:

提案された政策によって生じる可能性のある健康影響や健康事象に関連する要因の変化を事前に予測・評価することによって、健康影響に関する便益を促進し、かつ不利益を最小にするように提案された政策を最適化していく一連の過程とその方法論である Health Impact Assessment (HIA: 健康影響評価)の企業活動への応用を試みた。

健康影響を及ぼす可能性のある企業活動について、製造業・非製造業とも、産業医から幅広い範囲で事例が提供された。HIAの企業活動への応用の可能性については、一定レベル以上の専門性を有する産業医だけでなく、経験が短い産業医についても意義があると考え一方、産業医が企業活動に対するHIAに関わるには、産業医としての専門性や企業内での権限が必要であることが示唆された。また、1名のみであったが、企業の人事担当役員からもHIAの企業活動への応用の考え方は妥当であるとの考えが得られた。

HIAの手順の初期段階で用いるスクリーニングツールについて、事業所の閉鎖事例、海外工場開設事例、再雇用制度事例に活用し、企業版スクリーニングツールを完成するとともに、同使用ガイド(案)を作成した。

今後、HIAの全プロセスをカバーするツールの開発とともに、実際の事例をもとにパイロットスタディを実施する必要がある。その上で、HIAのツールおよび使用ガイドを完成させ、さらに事例の蓄積を行っていくことが必要と考えられた。

研究協力者

土肥誠太郎 (三井化学)
小山 一郎 (旭化成)
上原 正道 (ブラザー工業)
永田 智久 (ファイザー)
黒木 直美 (産業医科大学)

A. 目的

Health Impact Assessment (HIA：健康影響評価)とは、提案された政策によって生じる可能性のある健康影響や健康事象に関連する要因の変化を事前に予測・評価することによって、健康影響に関する便益を促進し、かつ不利益を最小にするように提案された政策を最適化していく一連の過程とその方法論のことである。HIA は主に環境分野で発展してきたが、今日では特に欧州を中心に国や自治体などの政策形成のツールとして、雇用、教育、都市開発など様々な領域で適用されている。HIA が対象としている健康影響は、身体、精神および社会的な変化に関するあらゆる変化や影響についてであり、これらは客観的な方法・指標によって測定可能な変化だけでなく、主観的な感覚、活力、不安、生活の質に関する変化も含まれる。そして、健康影響を与え、健康を規定する要因には、社会経済状況、文化、環境、住宅、労働、社会や地域の特性、収入の格差などの社会的な要因があることが認識されている。

企業活動が労働者の健康に直接的に影響を与えていることは労働災害、職業性疾病の存在から明らかである。さらに、水俣病、イタイイタイ病、四日市喘息、近年のアスベストによる健康障害等、企業活動が地域の健康に影響を与えていることも明らかである。企業活動を社会的健康規定要因の観点から俯瞰すると、労働者にとって企業は社会の一つの単位であり、企業活動によって雇用、収入、居住地、生活時間、労働環境、企業文化などを規定されていることから、企業活動が労働者の健康に間接的影響を与えている可能性がある。その場合、労働者と生活を共にする家族に対しても、少なからず間接的な健康影響を与えていると考えられる。一方、地域は企業活動によって雇用、消費、インフラ、居住環境等が規定されることから、企業活動が地域の健康に間接的影響を与えていることも推察される。特に雇用については失業と健康障害とに関連があることが明らかになっている。

我が国ではこれまで、労働者への直接的健康影響を防止するために法整備がすすめられ、法律に基づく安全衛生活動の充実が図られてきた。近年では企業は労働安全衛生マネジメントの導入による自律的な安全衛生活動が求められるようになり、設備変更、新規化学物質導入などの変化が生じる際に事前リスクアセスメントを実施し災害・疾病の未然防止を図る方向性が確立されつつある。また、地域への影響に対しては汚染物質の排出規制や環境影響評価が法制化され、それらの遵守にとどまらず環境マネジメントシステム(ISO14000 シリーズ)を導入する企業も多く、環境保護の側面から CSR(Corporate Social Responsibility)の一環として積極的に取り組まれている。

しかし、労働者の健康影響については、メンタルヘルス不調の増加や過労死など、社会環境の変化に伴う企業活動・施策の変化による影響が少なからずあ

ると考えられるものが問題となっており、これらの予防は大きな課題である。また、生活習慣病の問題をとりあげても、その背景には長時間勤務、遠距離通勤、自動車通勤、単身赴任、交替勤務など企業活動によって規定された要因が見られることがある。したがって、労働者の健康影響を最小限に抑えようとするならば、企業活動・施策の変化による健康影響を事前に評価し、影響の程度によっては施策の変更を含む対策を行うという体制が望ましいと考えられる。

このような背景から、企業活動が労働者および地域に与える健康影響を社会的健康規定要因まで含めて評価、考慮することは、企業の責任範囲について議論の余地はあるものの、少なくとも健康管理部門が起こり得る影響を予測し、それに備える方策を考えるための方法としては妥当と考えられ、HIA の概念は企業活動に伴う経営方針・施策においても応用可能と考えられる。実際に、多国籍企業などにおいては CSR の一環として、環境アセスメントと同様に HIA に取り組まれている例もある⁷⁾。例えば、新工場を建設する計画がある場合に、HIA の手法を用いて労働者の生活環境の変化、家族への影響、地域の雇用への影響、地域経済への影響などを間接的な健康影響として予測し、健康影響という観点から意思決定のための一つの材料を提供すること期待される。

以上の観点から、本研究班では、HIA を幅広い企業活動に応用するためのフレームワークを構築することを目的に、以下の検討を実施した。

B. 方法

1. HIAの企業活動への応用に関する検討

1) 健康影響を及ぼす可能性のある企業活動のリストアップ

HIAの概念および手法について検討し、さらにHIAで取り扱う健康影響の範囲についての共通認識を得た上で、主任研究者、分担研究者、研究協力者を含む7名（産業医経験者である大学所属の研究者4名、産業医3名）が参加し、従業員、家族、地域住民等に対する影響を及ぼす可能性のある企業活動について、KJ法を行いリストアップの上、分類した。

2) 何らかの健康影響が発生すると考えられる企業活動事例の収集

企業活動へのHIA適用の可能性検討の一環として、産業医および産業医経験者から企業活動事例の収集を行った。

収集に当たっては、HIAに関する解説と事例に必要な項目および記載例を記載した説明文（添付2）を送付し、その上で必要に応じて質疑応答を行った。研究会議に参加するメンバーの中の産業医および産業医経験者5名が、すべて製造業の担当であったため、追加で非製造業の産業医に協力を依頼し、9名の協力を得た。

3) 若手産業医の意識調査

HIAの概念が産業医経験の短い若手産業医にどのように受け入れられるかについて意識調査を実施し、HIAを企業内で行う上での意義や有効性、利用可能性について検討した。

【調査対象の選定基準】

対象者は産業医科大学医学部卒業生のうち、以下の基準を満たすものとした。

- 卒後10年以内である。
- 現在企業において、産業医として勤務している。
- 現在の勤務先（職場）での産業医としての経験年数が2年未満である。
- これまでの産業医としての総経験年数が5年未満である。
- 調査に関する説明会に参加が可能である。

上記の条件を満たすもののうち、研究への同意が得られた若手産業医に対して調査を行った。

【事前説明】

調査を行う際、共同研究者が約15分かけ、対象者に対して「HIAの概念」について、書面（添付4）を利用しながら口頭で説明を行った。記載内容の不明な点に対しては、随時解説を行い、対象者のHIAの概念理解の向上につとめた。

【調査票への記入】

HIAの概念に対する理解が得られた対象者へ記入を依頼した。記入用紙は自記式とし質問項目毎に5つの選択肢から選択させた他、自由記載欄を設け関連する意見や感想もあわせて収集した。

4) 企業活動へのHIAの応用に対する人事労務の立場での意見聴取

HIAの背景および企業活動への応用の意図について説明を行った上で、某社における再雇用施策をテーマとしたスクリーニングツールの試用の場面について事例を提供した企業の人事部長（執行役員）に見学させ、企業活動へのHIAの応用に対する人事労務担当者での立場の意見を聴取した。

2. 企業活動に適したスクリーニングツールの開発

1) 簡易スクリーニングの実施

A社事業所の閉鎖事例を対象に、研究者7名で簡易スクリーニングを実施した。まず事例についての概要説明を行った上で、社会的健康規定要因の7項目（ライフスタイル、社会・地域的影響、住環境、経済的影響、サービスの質、マクロ経済、労働環境）に沿って、良い影響、悪い影響を列挙した。その過程から、企業活動で健康影響を想定する際に必要な要素を抽出した。

2) 企業活動に適したスクリーニングツール(案)の作成

既存のスクリーニングツール10種に含まれる要素を整理し、1)の結果と合わ

せて簡易スクリーニングの実施状況および結果をもとに、企業活動に適したスクリーニングツール（案）を作成した。

3)スクリーニングツール(案)の試用(1)

2)で作成した案を用いてB社海外工場開設事例のスクリーニングを試行し、案を修正した。

4)スクリーニングツール(案)の試用(2)

研究班会議にB社人事部長1名を加え、B社再雇用制度事例のスクリーニングを試行した。

3. 企業版スクリーニングツール使用ガイド(案)の作成

スクリーニングツール(案)の試用を通して、研究班内で議論されたツール使用上の注意事項をまとめ、企業版スクリーニングツール使用ガイドを作成した。

C. 結果

1. HIAの企業活動への応用に関する検討

1) 健康影響を及ぼす可能性のある企業活動のリストアップ

分類した結果を添付1に示す。リストアップされた企業活動は、①企業の有り様の変化、②事業所の状況変化、③個別の人事等の施策、④個人の健康管理施策、⑤福利厚生施策、⑥その他、に分類できた。

2) 何らかの健康影響が発生すると考えられる企業活動事例の収集

収集された事例を添付3に示す。製造業の事例は18事例、非製造業の事例は12事例収集された。それぞれの事例を、企業のあり様、企業戦略、事業所の状況、個別の人事施策、個別の健康管理施策、福利厚生に分類した。

表1 収集された事例の分類

	製造業	非製造業
企業のあり様	企業合併	
経営戦略	購買システムの変更 海外工場の開設 事業部の海外移転 研究所の閉鎖 工場閉鎖 業務システム更新	分社化 組織改編 支店の統合 個人情報管理の徹底

事業所の状況	地方油槽所の閉鎖	
個別の人事施策	仮眠時間の廃止 会社の合併に基づく早期退職制度 2007年問題(人材戦略の見直し) 疾病休業に関わる就業規則の改定	部署のリロケーション 裁量労働制の導入 女性社員の増加に伴う就労支援プログラムの作成
個別の健康管理施策	診療所の廃止 事業場内の全面禁煙化 AED導入	分散健診会場の集約 定期健康診断の対象者変更 分煙 職業ドライバーに対する睡眠時無呼吸症候群のスクリーニング検査 高地休暇制度の見直し
福利厚生	人間ドックと保養所の廃止(健保の支出削減) 社宅・独身寮の廃止 食堂業者の変更	

3) 若手産業医の意識調査

(ア) 調査対象者の属性(表2)

全回答者11名のうち、男性が7名、女性が4名であった。産業医としての総経験年数は1年未満が2名、1年以上2年未満が2名、2年以上3年未満が2名、3年以上4年未満が4名、4年以上5年未満が1名であった。現在の勤務先企業の業種は製造業が8名、非製造業が3名であった。

(イ) 調査結果(表3)

①【重要性】「HIAを用いた取り組みは、産業保健活動として“意義”があると思いますか？」の問いに対して、「とても意義がある」と回答した者が2名、「比較的意義がある」と回答した者が9名であった。

②【関与の可能性】「現在あなたの勤務する企業内でこのような取り組みを行う場合、“産業医としてかかわること”は可能ですか？」の問いに対して、「可能」と回答した者が1名、「たぶん可能」と回答した者が4名、「どちらとも言えない」と回答した者が4名、「おそらく不可能」と回答した者が2名であった。

③【実行可能性】「当研究班が開発中の“HIAを用いたツール”は現在の職

場で実践（利用）することが可能だと思われませんか？」の問いに対して、「たぶん可能」と回答した者が3名、「どちらとも言えない」と回答した者が7名、「おそらく不可能」と回答した者が1名であった。

④【有効性】「当研究班が開発中の“HIAを用いたツール”は現在の職場で『健康影響に配慮した企業施策への助言・提案等』に有効であると思えますか？」の問いに対して、「とても意義がある」と回答した者が1名、「比較的意義がある」と回答した者が5名、「どちらとも言えない」と回答した者が5名であった。

(ウ) 自由記載欄へのコメント

①【重要性】「HIAを用いた取り組みは、産業保健活動として“意義”があると思えますか？」

- Cost・Benefitをどのように算出するかだと思いが、魅力を感じる。

②【関与の可能性】「現在あなたの勤務する企業内でこのような取り組みを行う場合、“産業医としてかかわること”は可能ですか？」

- まだまだ（企業が）安全衛生に対する意識に乏しい。あと2・10年ほどは時間がかかると想定している。
- 不可能ではないが、関心を持ってもらえるかどうかわからない。
- 土壌がまだないので、今後によると考えています。
- 職位があがれば、可能と思えます。
- まだ入社したばかりなので、話をする機会があるか、話を聞いてもらえるかよくわかりません。

③【実行可能性】「当研究班が開発中の“HIAを用いたツール”は現在の職場で実践（利用）することが可能だと思われませんか？」

- SA8000という倫理認証を取得しており、それとうまくできあわせれば可能かもしれない。
- 職場が産業医にそこまで求めるかどうかわかりません。（産業医の業務をまだ理解してもらえていない気がするため）実際の場になったら、会社にはそんな余裕はないかもしれません。

④【有効性】「当研究班が開発中の“HIAを用いたツール”は現在の職場で『健康影響に配慮した企業施策への助言・提案等』に有効であると思えますか？」

- 合併が多くそれに伴うメンタルヘルス、過重労働が著明（であるため、有効ではないかと思う）
- あまりイメージがわからないのですが、たぶん有効ではないかと思えます。
- 機会がもてるなら（有効であると思えます）

⑤【その他の意見】

- 費用対効果を明瞭にしないとおそらく逆効果と思われる。

(エ) 調査結果のまとめ

産業医科大学の卒業生という限られた母集団ではあったものの、男女および経験年数にはバラツキのある対象集団（男女比、産業医経験年数、製造・非製造業等）より回答を得ることができた。

総じて、HIAを産業保健活動として用いる場合の重要性や有効性については、ほぼ全員より一定の評価を受けたものの、実際に企業内で実施する際には企業側の姿勢の変化や産業医自身の地位の向上などいくつかの条件がそろうことが必要であるとの意見が見られた。

今回の調査対象がすべて産業医科大学の卒業生であったため、今後は産業医科大学以外の医学部卒業で産業医として働く若手の医師においても同様の傾向が見られるかどうか確認する必要があるものと思われる。

表 2

A: 対象者の属性情報

No	2. 性別	3. 卒業年度	4. 産業医経験	5. 卒後コース	6. 現在の勤務先	7. 経験年数(未満)	8. 現在の勤務体制	9. 現職位	10. 現在の勤務日数(日/月)
1	男	13	5	A	非製造業	1	常勤	産業医	21
2	男	15	3	A	非製造業	1	常勤	健康管理センター長	20
3	女	10	0.5	C	製造業	1	常勤	安全環境グループ	16
4	女	16	2	A	製造業	2	常勤	産業医	20
5	男	16	2	不明	製造業	1	常勤	室員	20
6	女	17	1	A	非製造業	1	常勤	産業医	16
7	男	14	3	A	製造業	1	常勤	安全衛生環境室 主担当員	20
8	男	14	4	A	製造業	1	常勤	健康増進センター長	20
9	男	14	4	A	製造業	1	常勤	総務部安全衛生管理担当	22
10	男	14	4	A	製造業	1	常勤	室員	22
11	女	13	4	B	製造業	1	常勤	健康管理室長	20

注)卒後コース: Aは2年間の臨床研修と1年の専属産業医経験および2年の産業医学分野での研究を含む5年間のコース、Bは2年から3年の臨床経験と1年から2年の産業医実務研修(嘱託産業医経験を含む)4年間のコース、Cは3ヵ月程度の産業医実務研修以外の期間で臨床研修および臨床分野の専門研修を行う6年間のコースである。

表3

B: HIAに関する調査結果

1. HIAを用いた取り組みは、産業保健活動として「意義」があると思いますか？	2. 現在あなたの勤務する企業内でこのような取り組みを行う場合、産業医としてかかわることは可能ですか？	3. 当研究班が開発中の「HIAを用いたツール」は現在の職場で実践(利用)することが可能だと思われますか？	4. 当研究班が開発中の「HIAを用いたツール」は現在の職場で『健康影響に配慮した企業施策への助言・提案等』に有効であると思いますか？	
4	2	3	5	
4	3	3	4	
4	4	3	3	
4	4	4	4	
4	4	3	3	
4	2	2	3	
5	4	4	4	
4	3	3	4	
5	5	3	3	
4	3	4	3	
4	3	3	4	
平均	4.2	3.4	3.2	3.6

Q1:【重要性】

- 5: とても意義がある
- 4: 比較的意義がある
- 3: どちらともいえない
- 2: あまり意義がない
- 1: 全く意義がない

Q2・3:【関与の可能性】・【実行可能性】

- 5: 可能
- 4: たぶん可能
- 3: どちらともいえない
- 2: おそらく不可能
- 1: 不可能

Q4:【有効性】

- 5: 有効である
- 4: たぶん有効である
- 3: どちらともいえない
- 2: あまり有効ではない
- 1: 有効ではない

4) 企業活動へのHIAの応用に対する人事労務の立場での意見聴取

人事担当者としての意見として、以下のようなコメントが得られた。

- HIAの企業活動への応用について、違和感はないし、ニーズがあると考えられる。
- 産業保健専門職と人事部門が共有して実行することは十分に検討に値するアプローチだと考えられる。
- 昨今の企業経営は、CSRの観点から、過労死のみならず多くの健康管理上の問題が、個人の問題として済まされなくなっている。出てきた健康影響の懸念を、どこまで会社の責任として実行すべきか、またどのように解決すべきか、具体的なことが助言されることが望ましい。その結果を尊重して、企業としては悪い影響に対しては手当てをし、良いところは伸ばすようにしたいと考えているが、それでも企業の責任ではない部分など、配慮できない部分は割り切ることも必要である。
- 企業としては平均値より、各企業の個々の事情にあったことを知りたいと考える。
- 健康影響の中でも、職場のモラルがどのようになることに特に関心がある。